

公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成23年10月）

～円高が長期化すれば雇用に影響も～

趣旨

東日本大震災による影響から脱しつつある状況のなか、過去最高水準の円高が続き、景気回復の抑制要因となりつつあることが予想され、企業の業況等に影響を及ぼしていることが考えられる。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続的調査と併せ、中小企業の円高による企業収益の状況、企業の対策、及び雇用面への影響を把握するため、公共職業安定所において管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

ヒアリングの実施日

平成23年10月1日～平成23年10月14日までの間に実施

ヒアリング結果

3ヶ月前と比較した現在の業況

対象企業全体では、24%の企業が「悪い」「多少悪い」と回答。前回調査（平成23年7月）の29%から5%改善し、製造業、卸売業・小売業、運輸業ともに前回調査から改善した。

一方、「良い」「多少良い」と回答した企業も21%と前回調査の19%から2%上昇した。しかし、運輸業においては、「良い」「多少よい」と回答した企業が4%と前回調査の14%から10%も悪化した。

今後の雇用調整について

10%の企業が「予定がある」または「可能性が高い」と回答し、前回調査（平成23年7月）の9%より1%増加した。

□ 現在の雇用過不足感の状況について（正社員）

10%の企業が「過剰」と回答し、前回調査（平成23年7月）の14%から4%減少した。

一方、18%の企業が「不足」と回答し、前回調査（平成23年7月）の11%から7%上昇した。

しかし、卸売・小売業では前期より「過剰」が増加するとともに、4期続いて「過剰」が「不足」を上回った。

□ 円高による影響

（1）企業収益状況

140社中76%（106社）の企業が「影響は殆どない」と回答し、4%（6社）が「やや収益が上がっている」。14%（19社）が「やや収益が下がっている」。6%（9社）が「大いに収益が下がっている」との回答であった。また、全体では収益の下がっている企業は20%であるが、産業別では、製造業32%、卸売・小売業7%、運輸業11%であった。

（2）現在実施中の対応

収益悪化への対応内容では、主なものとして、経費削減（人件費以外）、雇用調整、商品・サービスへの価格転嫁、国内生産部門の合理化・縮小が多く、海外移転や生産の海外シフトなどの対応を講じている企業もあった。

また、雇用調整の内容では、製造業事業主による残業規制や業務日数の短縮という内容に止まっている。

しかし、円高の更なる進行、または円高が長期化する場合には、残業規制や業務日数の短縮のほか、新卒採用計画の見直しや中途採用の停止、また希望退職者の募集、正規労働者・非正規労働者の解雇などを視野に入れるとの回答があった。

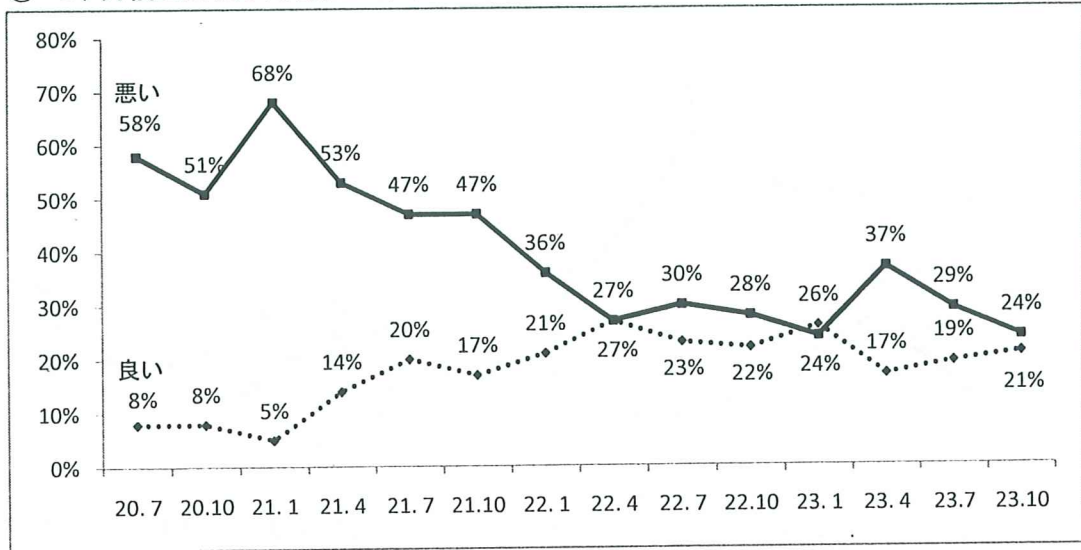
（3）円高への意識

自国通貨価値の上昇に対する企業の意識は、140社中52%（73社）が「好ましくない」と回答、「影響は無い」と回答した企業は41%（57社）となった。一方、「好ましい」と回答した企業は7%（10社）あった。

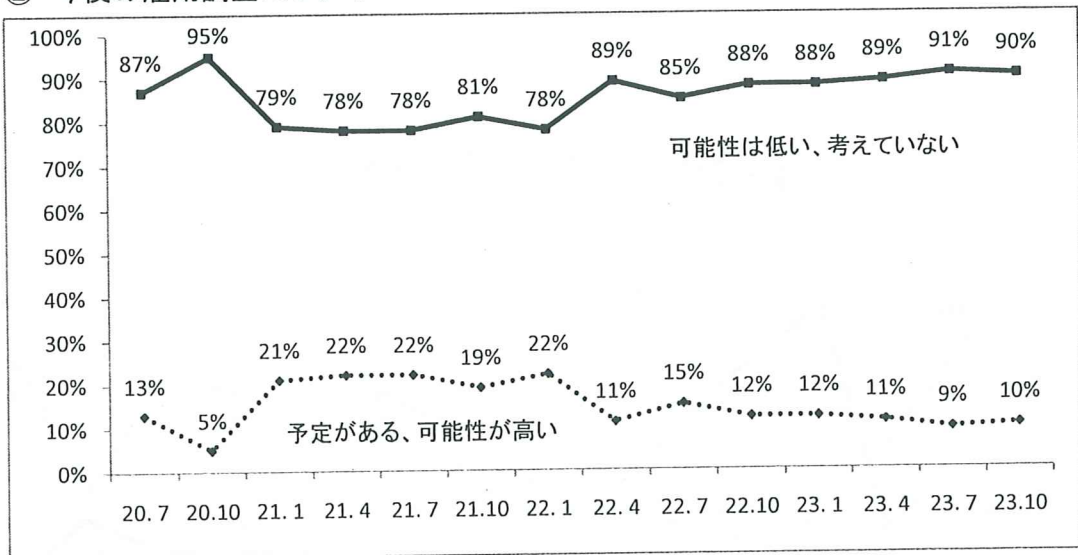
企業ヒアリング結果【兵庫】

(1)【全産業】

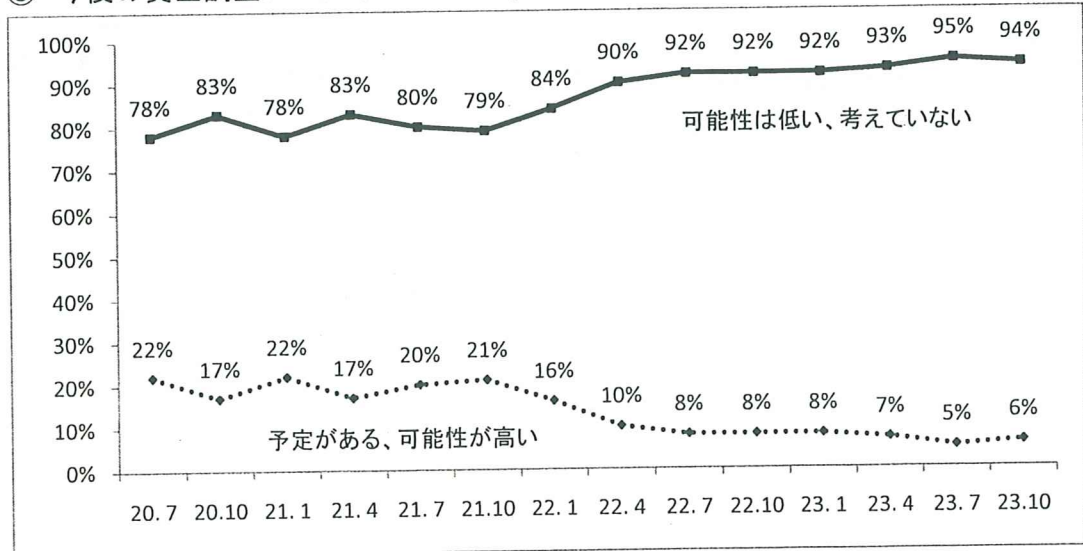
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



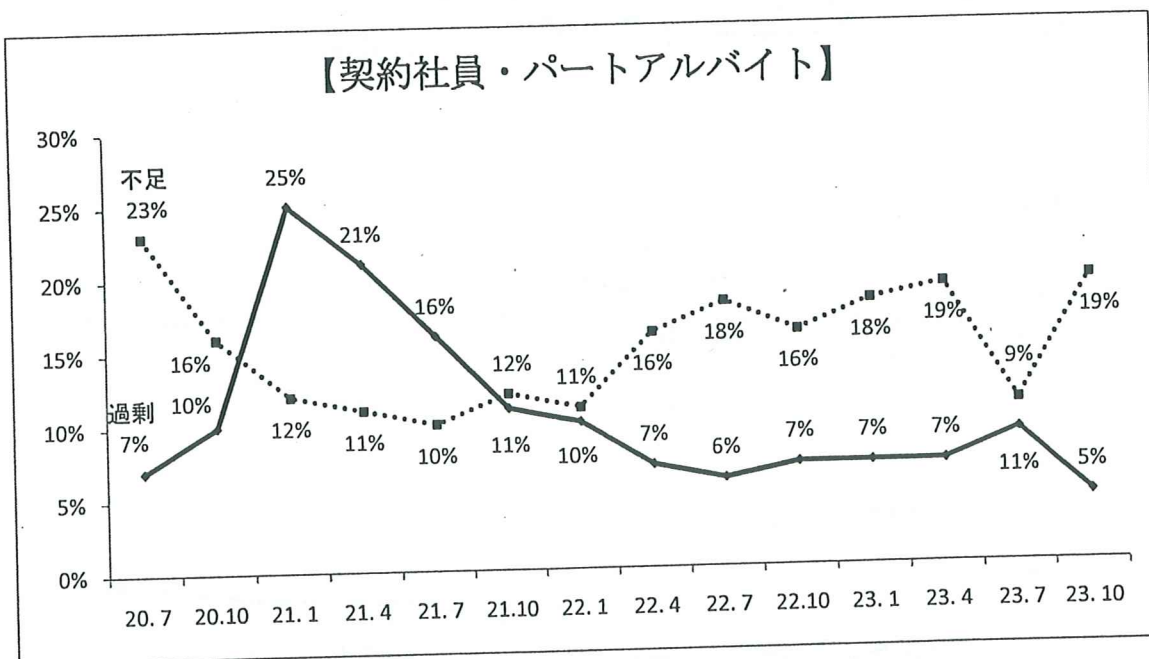
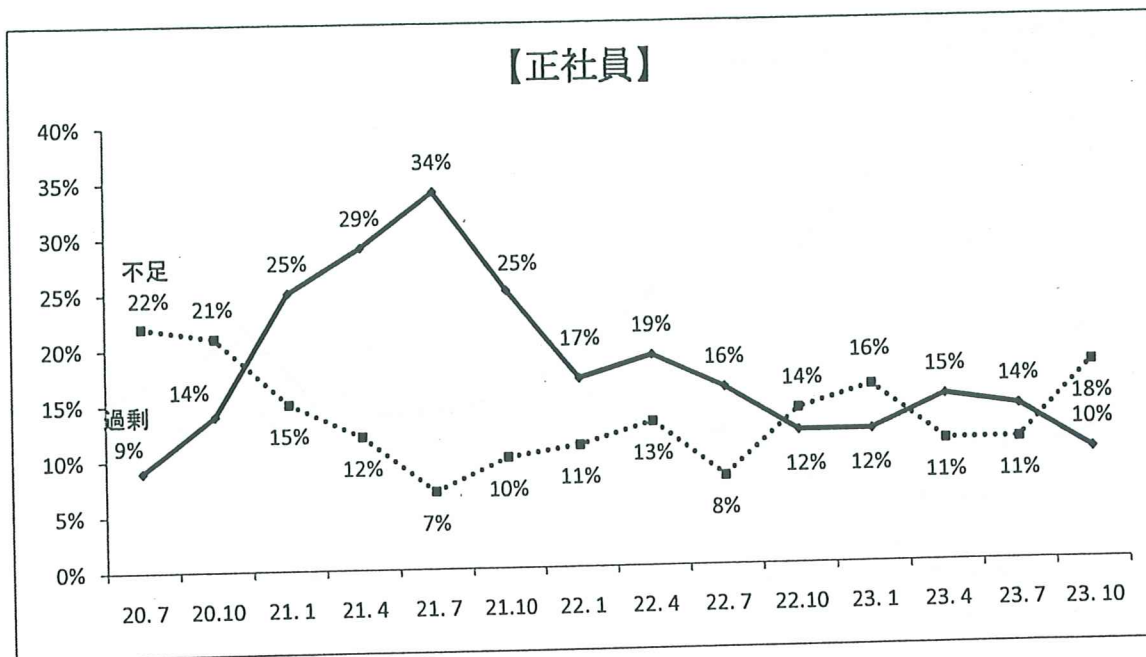
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

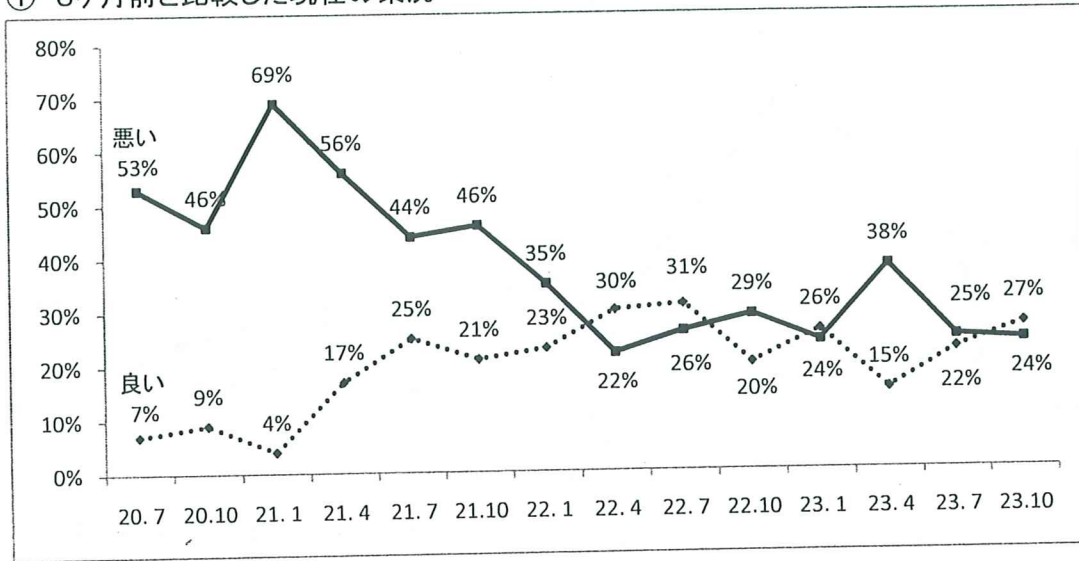


④ 現在の雇用過不足感の状況について

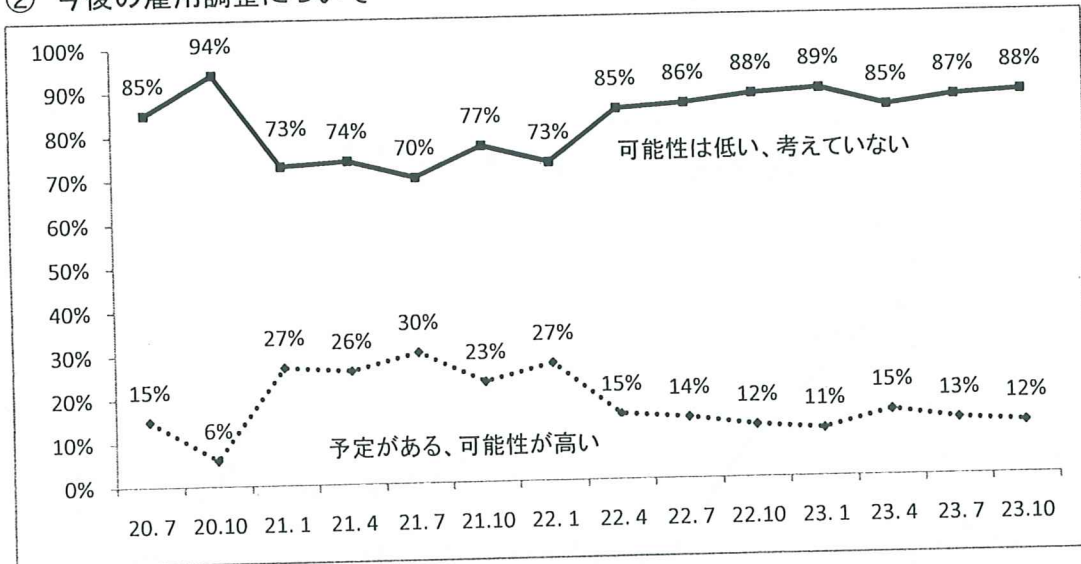


(2)【製造業】

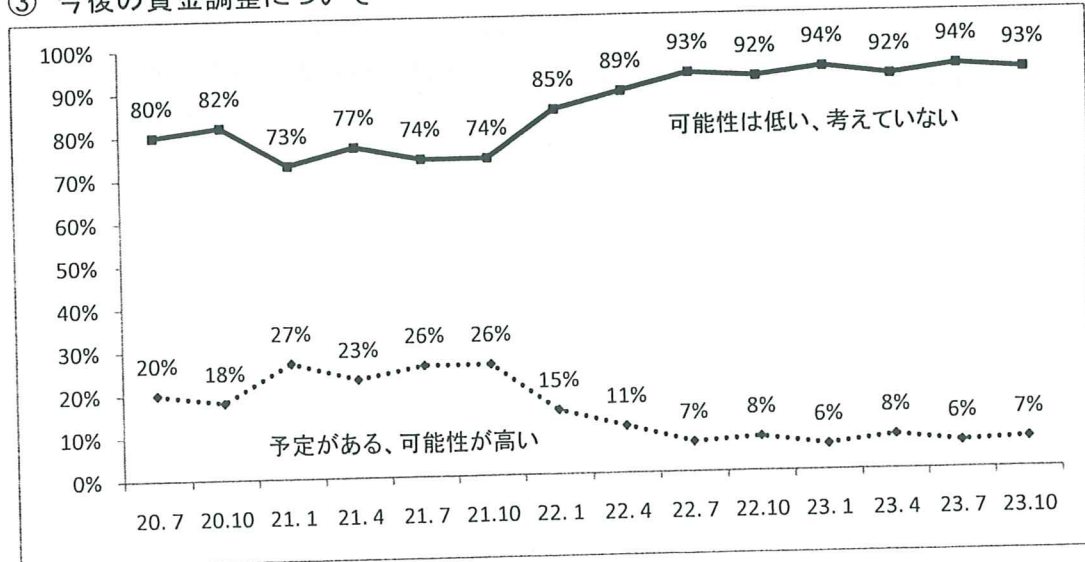
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



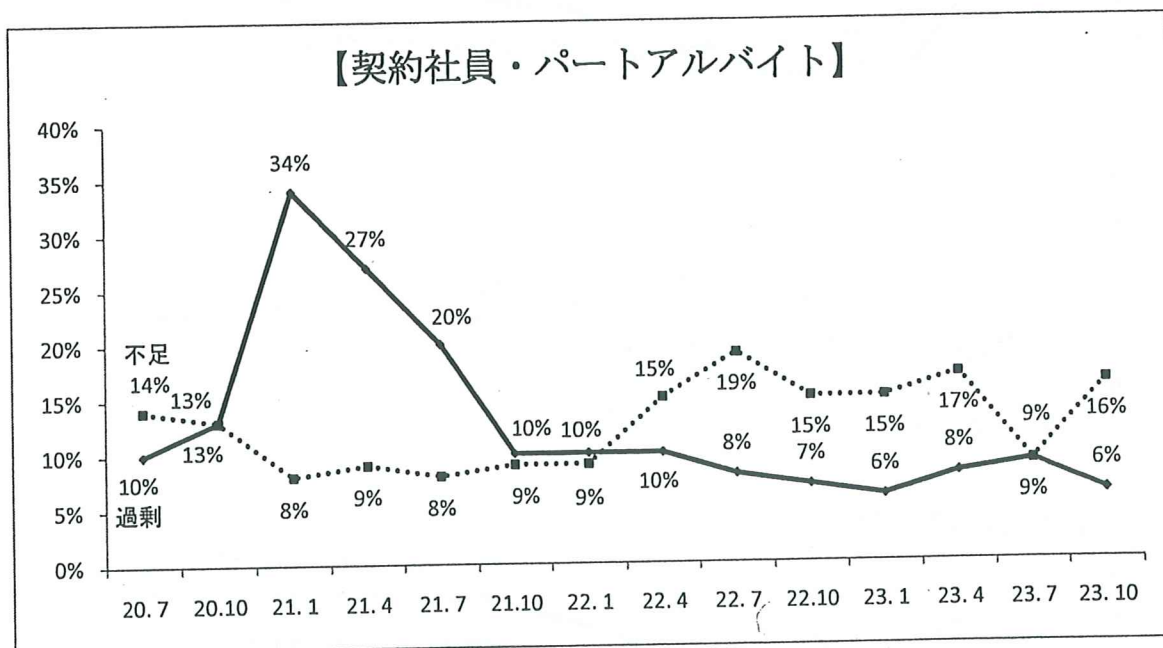
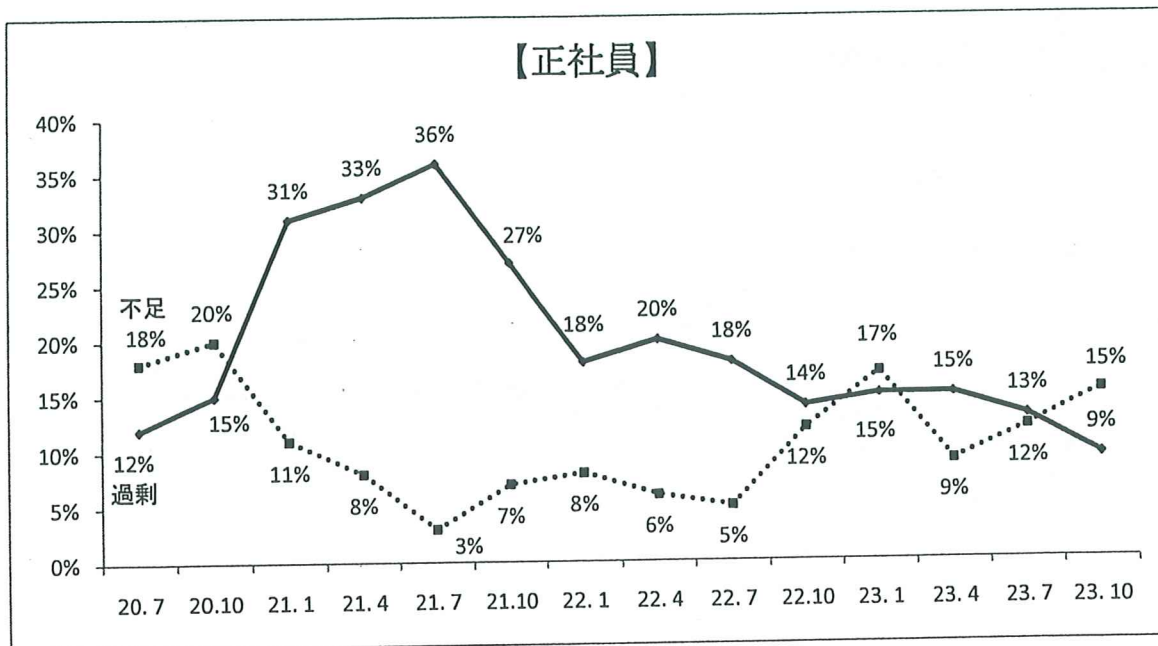
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

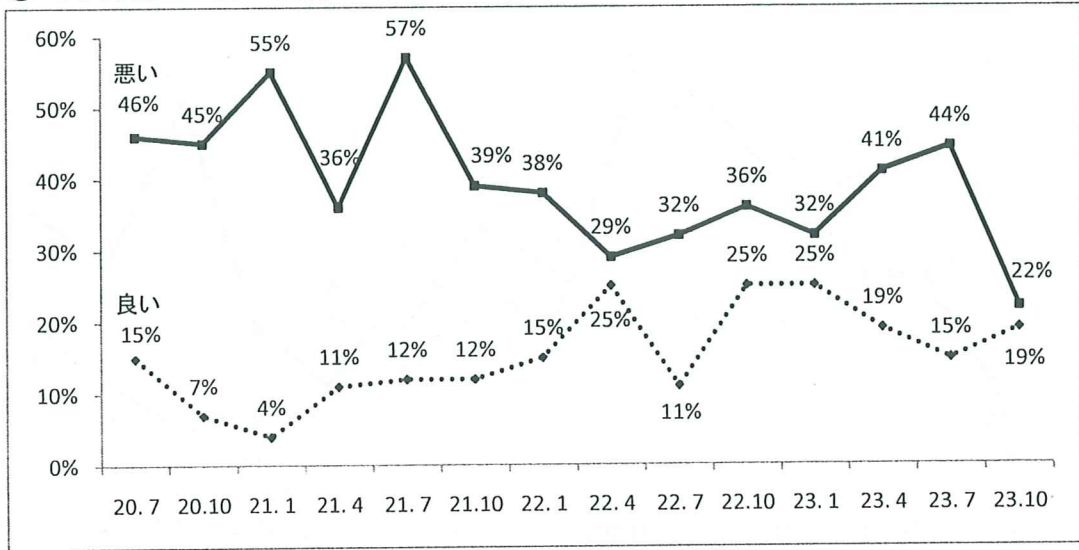


④ 現在の雇用過不足感の状況について

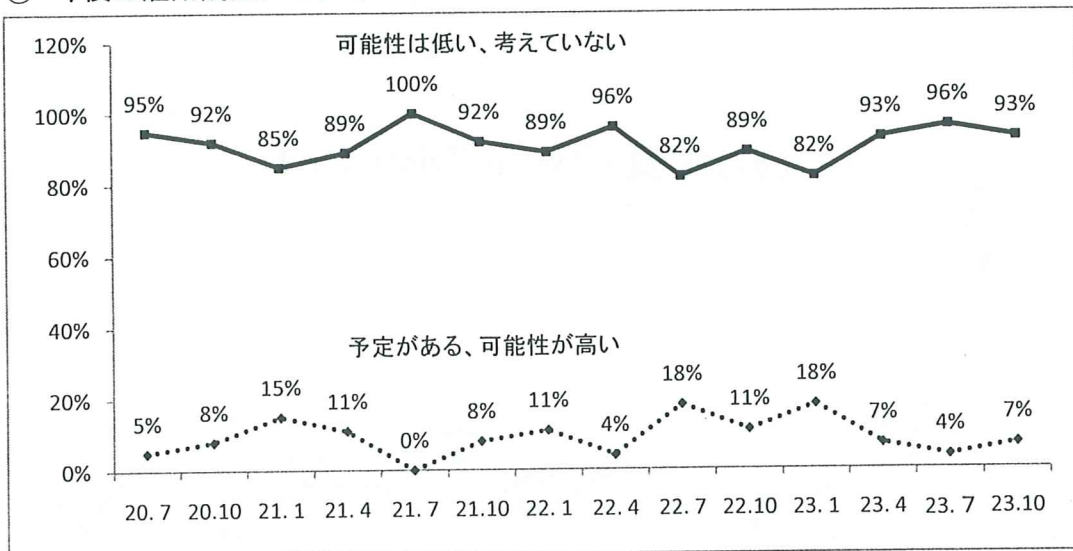


(3)【卸売・小売業】

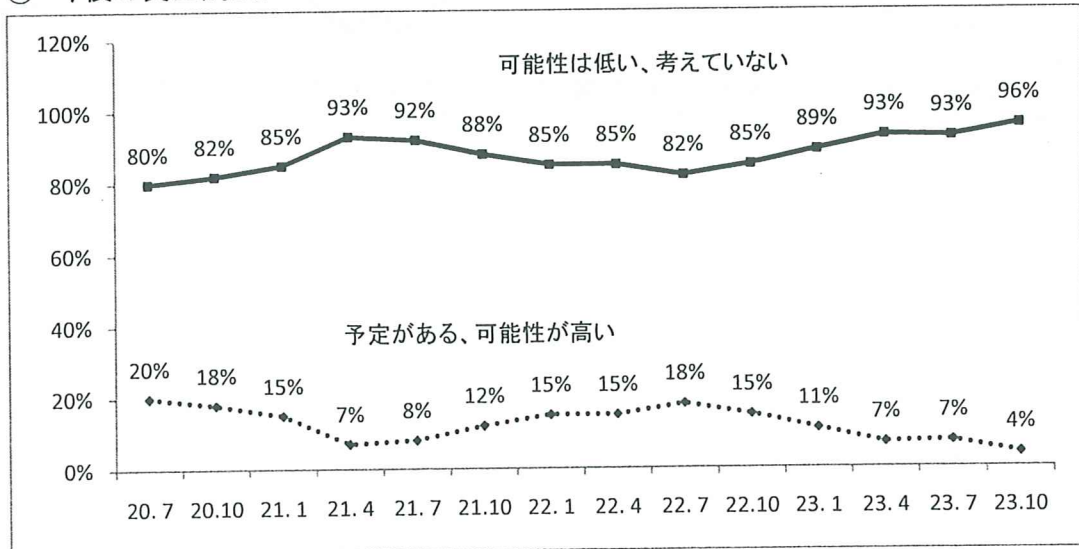
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



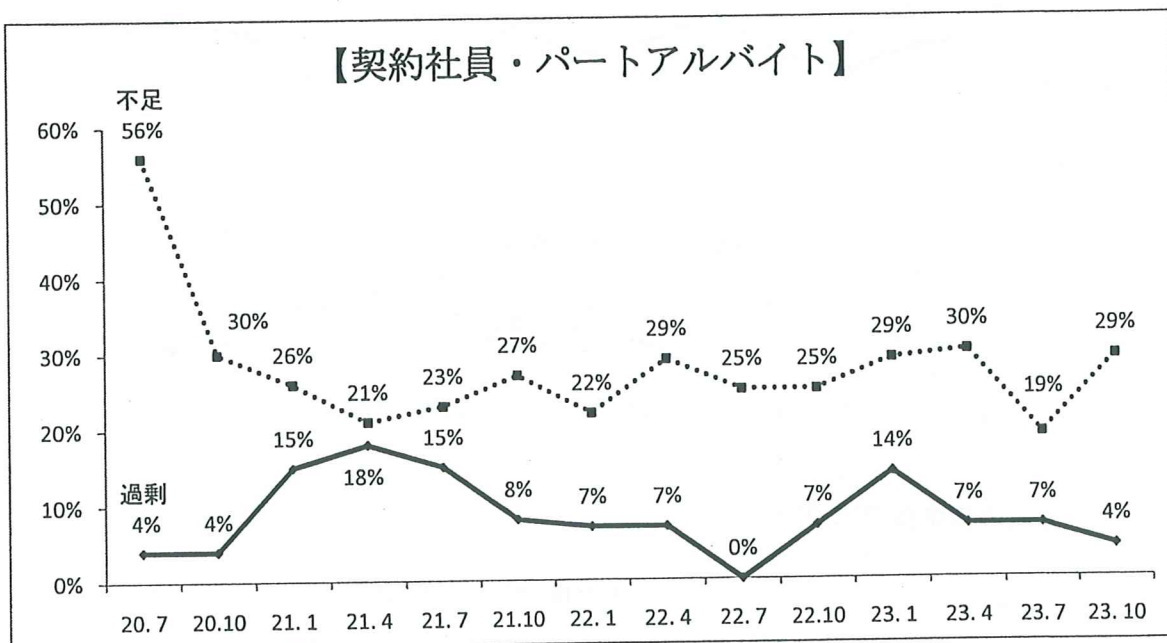
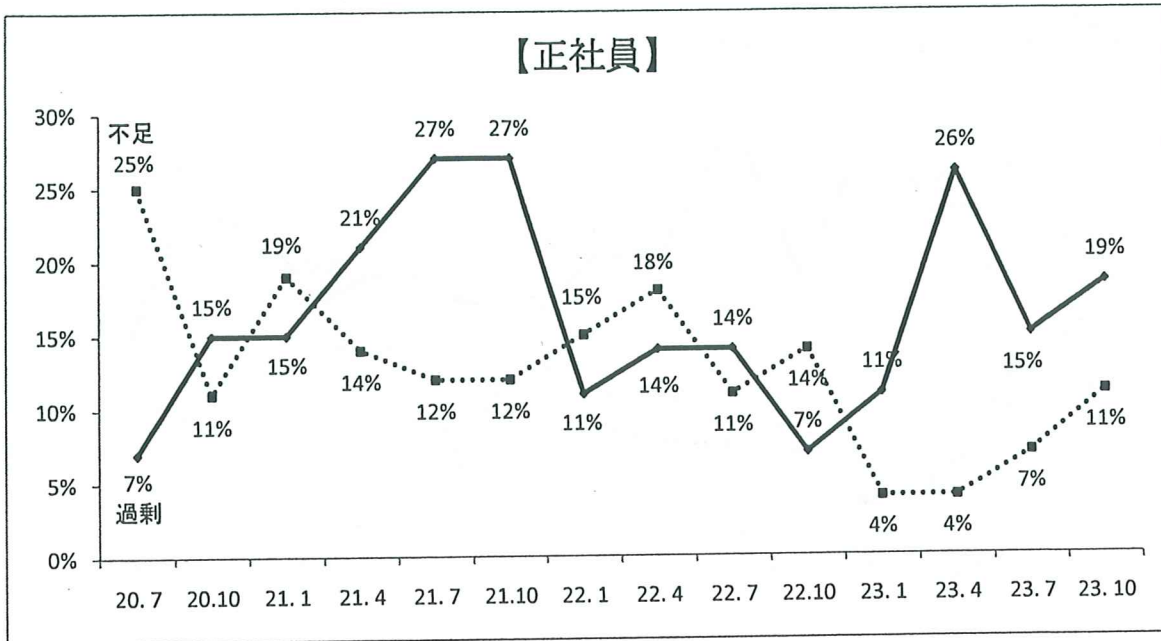
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

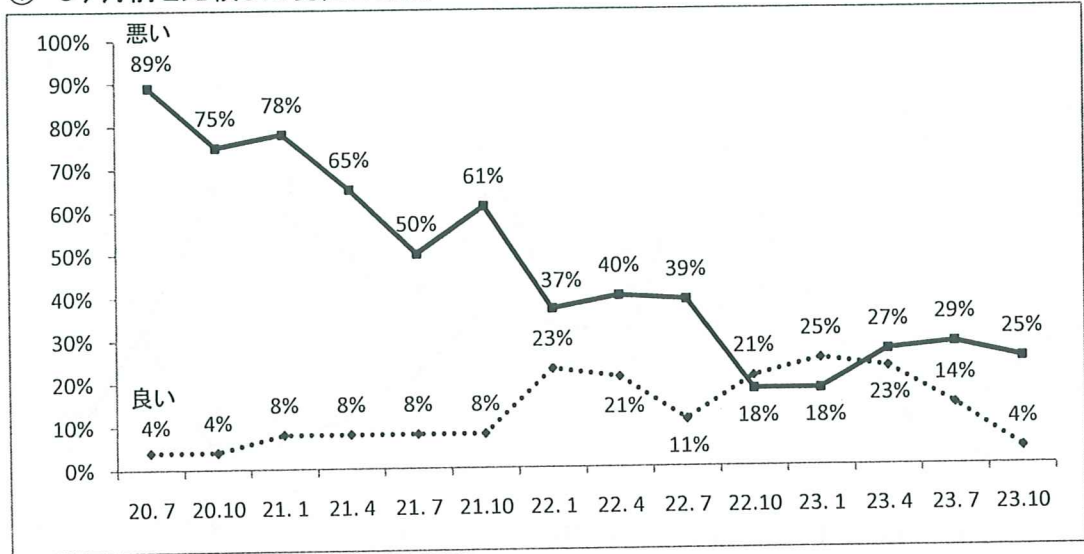


④ 現在の雇用過不足感の状況について

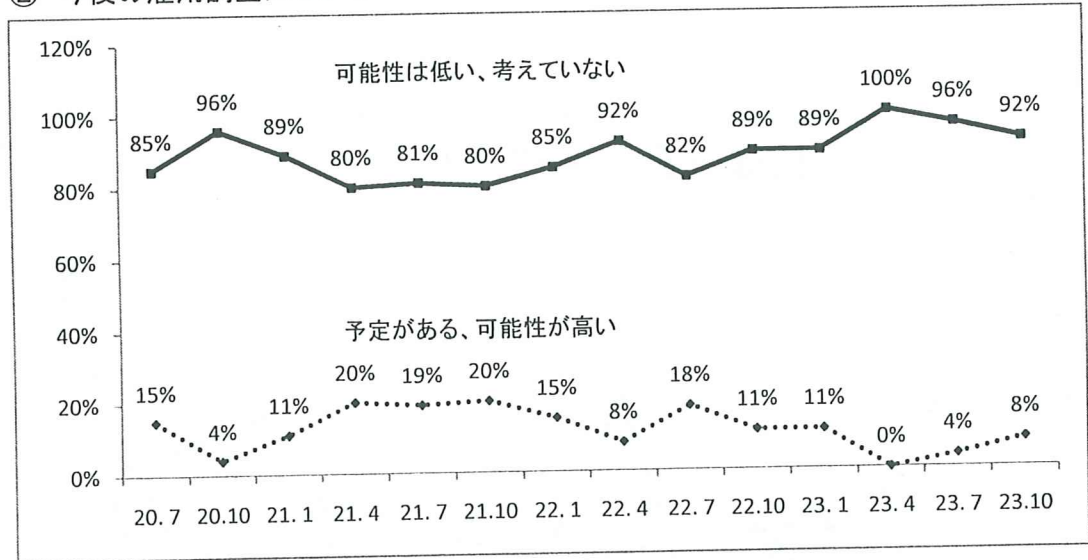


(4)【運輸業】

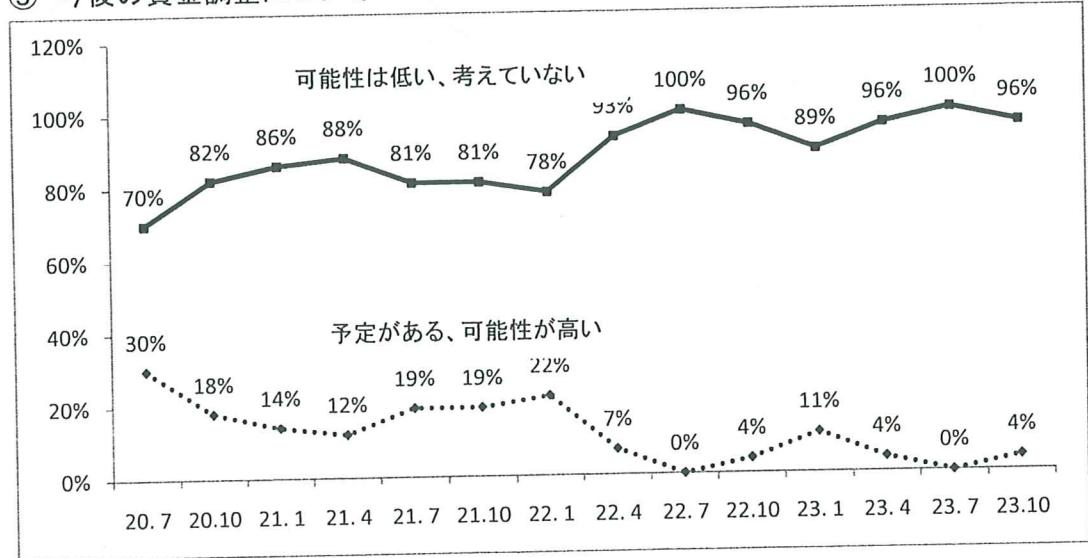
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



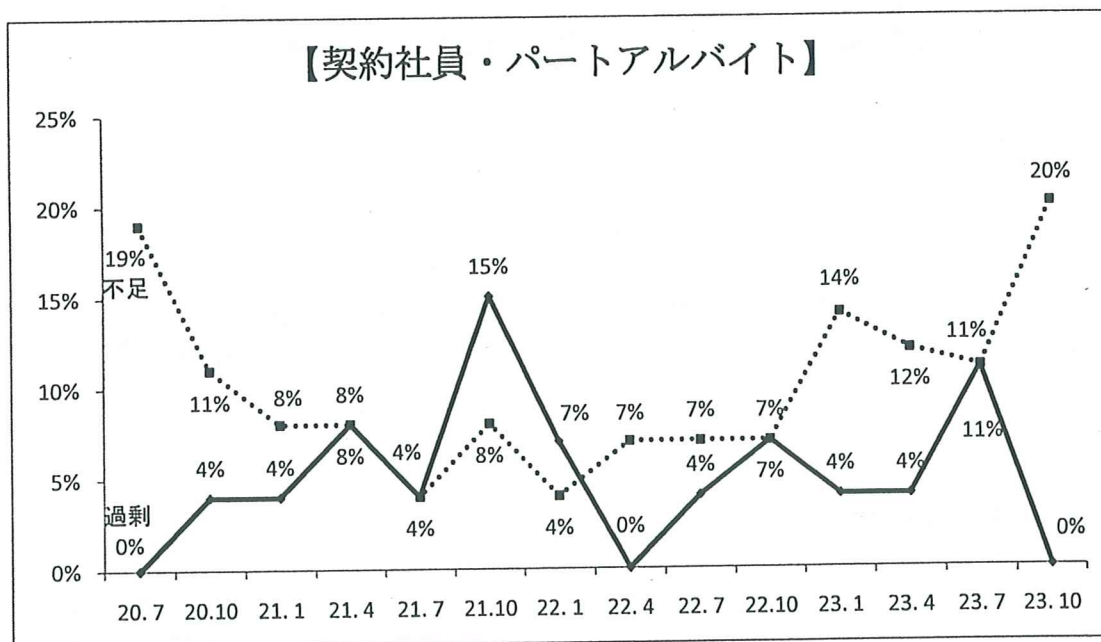
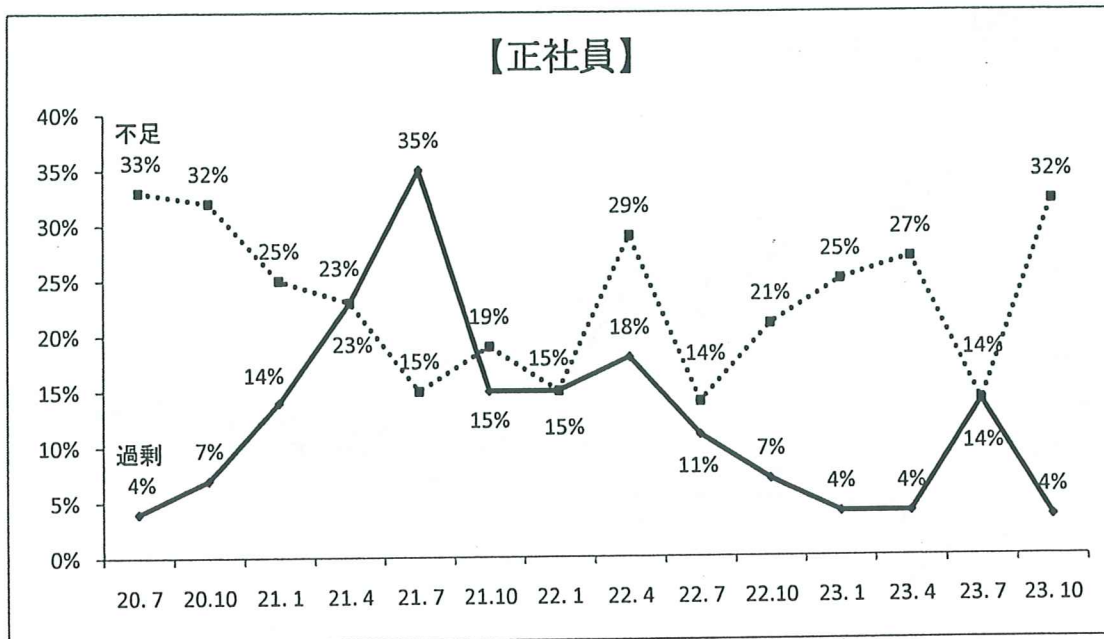
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



④ 現在の雇用過不足感の状況について



円高による影響について

業種	140社	割合
1 製造業	85社	60.70%
2 卸売業・小売業	27社	19.30%
3 運輸業	28社	20.00%

(社)

事業活動に与える影響(事業収益)	全産業		製造業	卸・小売業	運輸業
1 大いに収益が上がっている	0	0%	0	0	0
2 やや収益が上がっている	6	4%	4	2	0
3 影響は殆どない	106	76%	58	23	25
4 やや収益が下がっている	19	14%	16	1	2
5 大いに収益が下がっている	9	6%	7	1	1

(社)

現在実施中の対応(複数回答あり)	全産業		製造業	卸・小売業	運輸業
1 賃金調整	0		0	0	0
2 雇用調整	4		4	0	0
3 経費削減(人件費以外)	8		8	0	0
4 内部留保の取り崩し	3		3	0	0
5 商品・サービスへの価格転嫁	4		4	0	0
6 他産業への転換、現行製品での国内向け製品への比重シフト	0		0	0	0
7 国内生産部門の合理化、縮小	4		4	0	0
8 海外調達増加	1		1	0	0
9 海外移転や生産の海外シフト	3		3	0	0
10 その他	1		1	0	0
11 対応なし	15		10	2	3

(社)

実施中の雇用調整の内容(複数回答あり)	全産業		製造業	卸・小売業	運輸業
1 残業規制	2		2	0	0
2 業務日数の短縮	2		2	0	0
3 新規学卒の採用計画の見直し・中途採用の停止	0		0	0	0
4 希望退職者の募集	0		0	0	0
5 正規労働者の解雇	0		0	0	0
6 非正規労働者の解雇または再契約の停止	0		0	0	0
7 その他	0		0	0	0

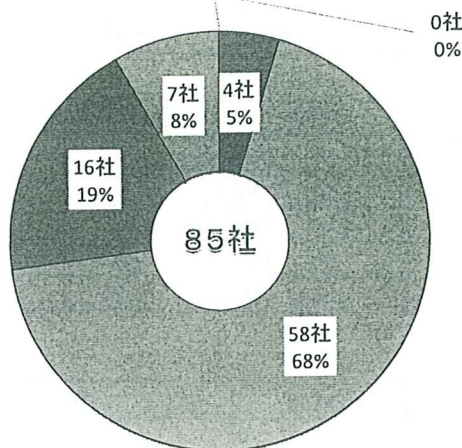
(社)

円高の進行または継続により雇用調整を行う場合(複数回答あり)	全産業		製造業	卸・小売業	運輸業
1 残業規制	14		10	1	3
2 業務日数の短縮	5		5	0	0
3 新規学卒の採用計画の見直し・中途採用の停止	5		3	1	1
4 希望退職者の募集	1		1	1	1
5 正規労働者の解雇	2		2	2	2
6 非正規労働者の解雇または再契約の停止	2		2	0	0
7 その他	3		2	0	1

(社)

自国通貨価値の上昇(円高)は貴企業には?	全産業		製造業	卸・小売業	運輸業
1 好ましい	10	7%	6	4	0
2 好ましくない	73	52%	51	7	15
3 影響は無い	57	41%	28	16	13

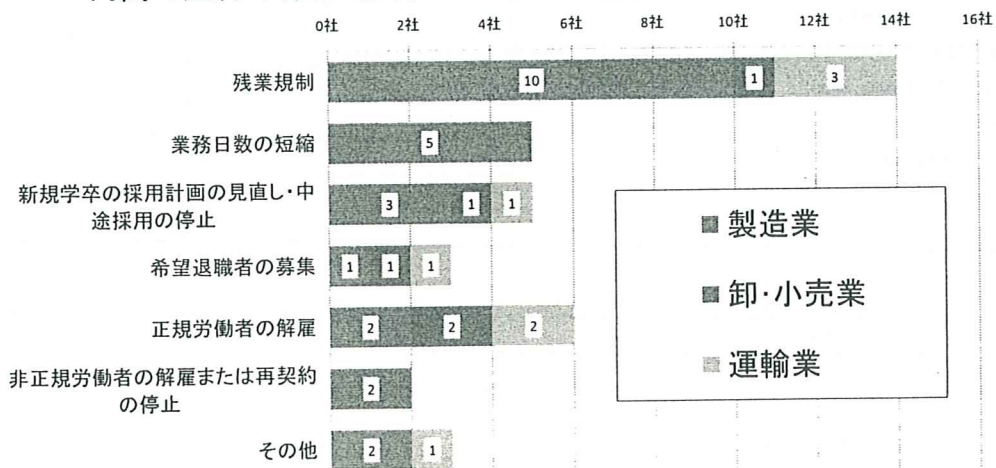
円高の影響による企業の収益



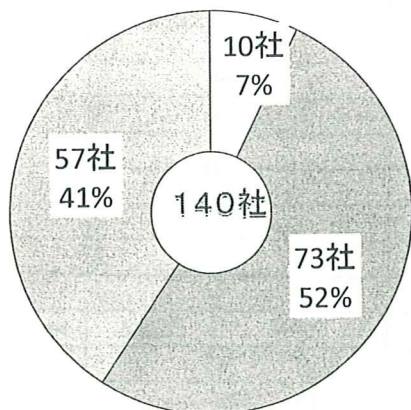
製造業

- 1. 大いに収益が上がっている
- 2. やや収益が上がっている
- 3. 影響は殆どない
- 4. やや収益が下がっている
- 5. 大いに収益が下がっている

円高の進行・円高の継続により雇用調整を行う場合の実施内容



自国通貨価値の上昇は貴企業にとって？



- 1. 好ましい
- 2. 好ましくない
- 3. 影響は無い